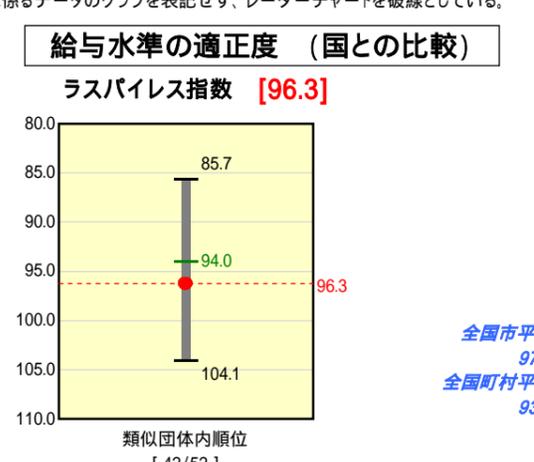
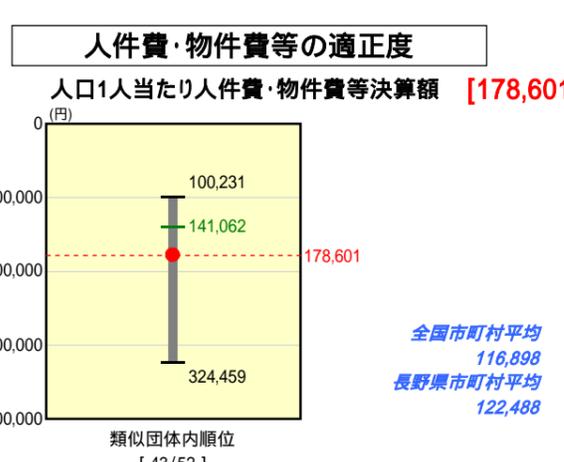
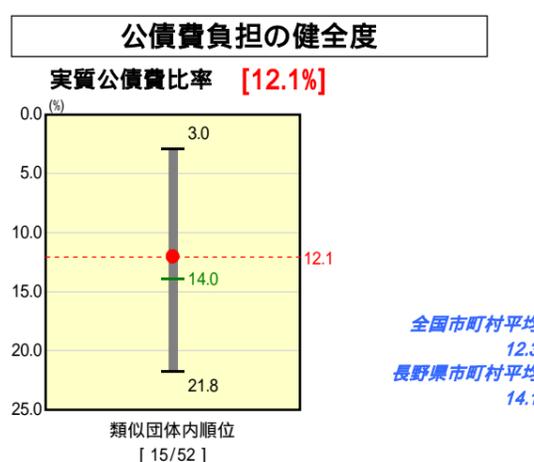
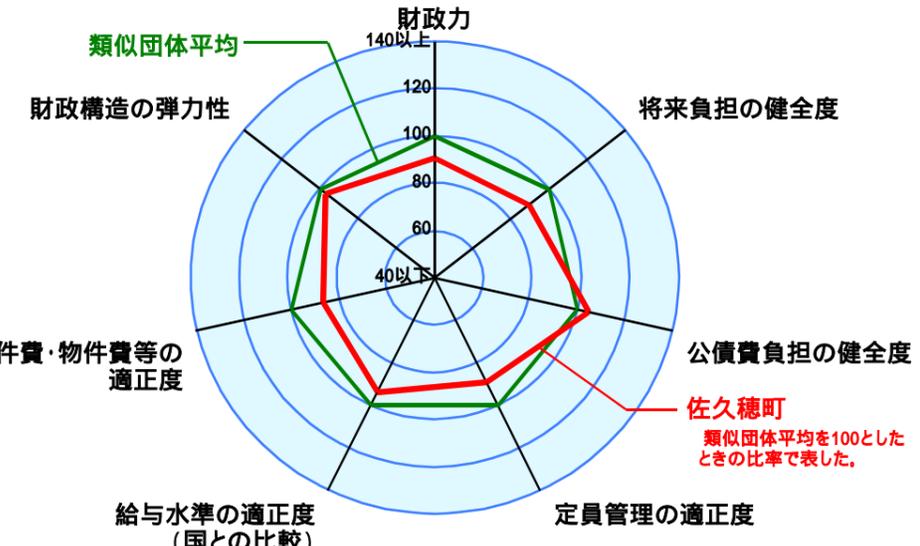
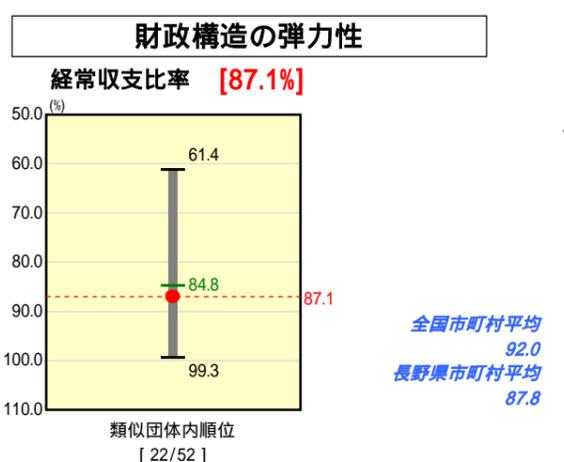
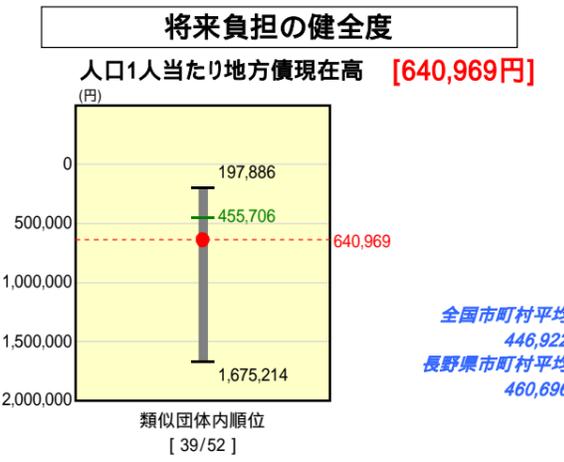
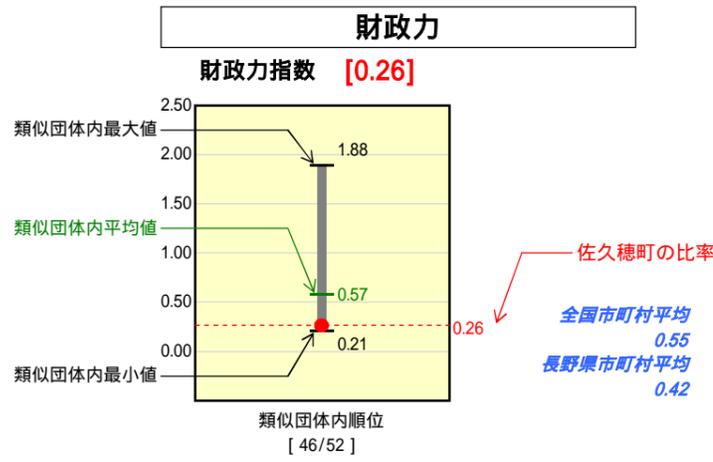


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 佐久穂町

人口	12,957	人(H20.3.31現在)
面積	188.13	km ²
歳入総額	7,930,766	千円
歳出総額	7,639,121	千円
実質収支	248,896	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や高い高齢化率(H17国調 29.3%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を0.31と大きく下回っている。自主財源や就業場所確保のため、企業立地促進条例・企業支援条例の制定による事業所の新設・増設等に対する助成を大幅に強化したものの、具体的な成果にはいたっていない。今後とも企業誘致を積極的に進めるとともに、計画的な事務事業の評価・見直しによる行政効果の効率化に努める。

経常収支比率
18年度に比較し、人件費・補助費を中心に1億円強の歳出削減ができたものの、歳入において地方交付税・地方譲与税の減少により類似団体平均より2.3ポイント、前年比2ポイントと若干の悪化をみた。

ラスパイレス指数
合併以降職員数は減少しているものの、指数算定に影響を与える階層の職員の増加が指数の下がらない要因と思われる。類似団体平均を2.3ポイント上回る。現在、超過勤務手当の現金支給停止措置の継続や諸手当の廃止・見直しを実施しており、引き続き総点検を行いながら給与の適正化に努める。

実質公債費比率
今後繰上償還の発生や算定方法の変更がなければ、同程度の数値で推移すると思われる。算入公債費の額が高い起債の充当や、今後も借入額が償還額を上回ることのないよう、計画的に発行していく。

人口1人当たり地方債現在高
繰上償還の実施により、着実に残高の減少となっているものの、なお類似団体平均より高い水準にある。近い将来、小中学校の統廃合による建設等、地方債を活用する大事業が見込まれるため、今後も減債基金を活用しながら縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数
19年度は、清掃センターの焼却部門を民間委託するなど、今後も集中改革プランに基づき定員管理の適正化(5年間で29人減)に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
古谷保養センター・林業総合センターの指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コスト削減を図っている。19年度は、物件費全体では若干増となったものの、賃金は減少。類似団体平均を目標に引き続き物件費の抑制に努める。